



貨幣の流通量と金融政策

令和7年4月7日

黒田インターナショナルコンサルティング LLC

黒田 毅

マネーサプライの変化は、金融政策と為替政策、金利政策と経済政策と財政政策とともに、

グローバル経済の下での自国経済の構築を行うものである。

これらは日銀における政策が、経済の現実を他方において決定することであり、他方は政府の経済政策

によるものである。

これら適切な経済運営は総合的な経済政策とともに、自国経済の健全な運営の確立を実現できるも

のである。

これらはトランプ氏の関税政策において変化する自由貿易システムに対して、その経済への理解とともに、

それら総合的な経済政策を実現することは、自国経済の正しい基盤の育成と永続的な今日の経済技

術システムの変化への正しい施策を得ることができる考える。

これらは経済の新しい技術への転換と、そのマクロ経済の引き締めなどは、構造転換とともに、財政とそ

の経済運営の慶全性を求めるとき、既存の金利政策、為替政策、マネーサプライ、財政政策、経済政



策において、統一した判断と行動を求めることができるものである。

これら総合的な経済政策は、自国経済の構造転換と新しい未来への経済の新しい基準における自己転換、構造転換などを求めるものであり、経済の方向性を明らかにすることなどにおいて、経済政策の決定を要求するものである。

自国経済は、その虚栄を排除し、引き締めとともに健全な経済の実像の構築、また財政の健全化を方向性を行う必要を得るものであり、それらは、総合的な経済運営の確立、適正な為替水準の構築、金利政策における社会と経済の健全性の回復などを求められるものであると考えます。

これらは日銀と経済官僚における合意と決定において、国内経済の方向性と新たな運営の実現を行う必要があるものであり、それらは税収の適正な増加とともに、国家財政の健全性の回復を実現できると考えます。